

平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人東北大学

1 全体評価

東北大学は、開学以来の「研究第一主義」の伝統、「門戸開放」の理念及び「実学尊重」の精神を基に、数々の教育研究の成果を挙げてきた強み・特色を発展させ、独創的な研究を基盤として高等教育を推進する総合大学として進化し続けること（世界三十傑大学）を目指している。第3期中期目標期間においては、教育目標・教育理念－「指導的人材の養成」、使命－「研究センター大学」、基本方針－「世界と地域に開かれた世界リーディング・ユニバーシティ」を高い次元で実現し、国際的な頭脳循環の拠点として世界に飛躍するとともに、東日本大震災の被災地の中心に所在する総合大学として、社会の復興・新生を先導することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、総長のリーダーシップの下、複数分野の国際共同大学院プログラムにおいて学生を受け入れ、部局評価結果を活用した戦略的資源配分により国際会議での講演数や国際共同研究の増加を図るとともに、東日本大震災からの復旧・新生に引き続き取り組むなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成28年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 国際共同大学院プログラムについて、スピントロニクス分野に続き、新たに環境・地球科学分野の教育を開始するとともに、データ科学分野及び宇宙創成物理学分野の開始準備を進めている。（ユニット「世界を牽引する博士人材養成及び最先端の国際共同研究の推進」に関する取組）
- 東北メディカル・メガバンク計画において、当初計画の15万人のゲノム・コホート調査を達成し、約1万人の生体試料・情報の分譲を開始している。（ユニット「社会の復興・新生を先導」に関する取組）
- アドミッション・ポリシーに適合する国内外の優秀な学生を確保するため、入試センターの人員を増員し、全学業務のみならず、各学部の問題作成や書類審査業務を支援するなど、入学者選抜実施体制の機能強化を図っている。（ユニット「アドミッションポリシーに適合する入学者選抜方法の改善」に関する取組）
- 部局評価の評価指標として国際会議講演数や国際共同研究数等を設定して各部局の取組状況を把握するとともに、評価結果に応じた予算の傾斜配分に反映させることにより、国際会議での招待講演・基調講演数（1,306件→1,394件）、国際共同研究数（385件→616件）の増加につなげている。（ユニット「総長のリーダーシップに基づく戦略的資源配分の実施」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善	○					
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			
※産業競争力強化法の規定による出資等			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成27年度評価及び第2期中期目標期間評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているほか、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 国際アドバイザーボードの設置と意見の反映

大学の国際化に向けた取組を定期的・継続的に点検・評価するため、海外の学長クラスを含む6名の固定的な有識者からなる「東北大学グローバルイニシアティブ構想諮問会議（国際アドバイザーボード）」を恒常的組織として新たに設置している。「国際戦略の明文化や戦略的パートナーシップの構築が必要」との諮問会議の指摘を踏まえ、2030年までの中長期的な国際戦略となる「国際戦略草案」の取りまとめに向けて検討を開始するなど国際化に向けた取組の高度化を進めている。

○ 監事監査と内部監査の連携強化

内部監査部門の全職員が監事監査業務を支援する体制を整備し、監事が出席する会議等に内部監査部門の職員が参加して情報の共有を図るとともに、監事監査での意見を受けて内部監査の結果の周知・共有方法を見直し、監事監査のフォローアップに当たり内部監査の報告書を参考とするなど、監事監査と内部監査の連携を図ったことにより、競争的資金及び標準会計の内部監査において指摘事項が減少（平成25年度：43件→26年度：41件→27年度：18件）するなど効果をあげている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、特筆すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が**特筆**される。

○ 遺贈受入窓口の開設等多様な寄附金受入方策の実施

寄附金の獲得増に向けて、寄附金受入窓口を設け、弁護士、税理士、信託銀行などの専門家と提携して受入方法の多様化を進めており、遺贈による寄附金や米国在住者からの寄附金受入れ体制を強化している。その結果、遺贈による寄附金額が平成27年度の約1億300万円（1件）から約15億4,100万円（2件）へと増加するとともに、米国在住者から約90,000USドルの寄附を受け入れており、評価できる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 国際広報センターによる情報発信の強化

国際広報センターにおいて、グローバルサイトで配信する記事の内容・デザインの改善や動画コンテンツの継続配信、SNSによる配信、オンラインニュースサービスを用いた最新の研究成果の配信など国際的な情報発信を強化した結果、ウェブアクセスのユーザー数が対前年度比で18%増加したほか、SNSのフォロワー数が申請当時の8,651人から18,106人に増加している。さらに、センターのネイティブスタッフを部局広報室へ派遣して国際広報に関するレクチャーを行っており、部局からのグローバルサイトへの掲載記事数の増加につながっている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②環境保全・安全管理 ③法令遵守等 ④情報基盤等の整備・活用 ⑤大学支援者等との連携強化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 防災・業務継続計画の学外公開・提供

東日本大震災における被災地にある総合大学として、他機関等の防災対策の一助となることを目的に、本部事務機構の防災・業務継続計画（本部BCP）を学外にウェブサイトで公開している。本部BCPに続き、学内の防災対策支部ごとのBCP策定を進めるとともに、熊本地震の際には、本部BCPや東日本大震災当時の災害対応記録を被災大学に提供している。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 東北大学イングリッシュアカデミーの開講

積極的に海外留学に挑戦し、グローバルに活躍できる人材を育成するため、TEA (Tohoku university English Academy) を設置し、授業の合間や放課後を利用して、学生が各々の習熟度や目的に合わせて学べる課外英語学習プログラム (TEA's English) や、ネイティブ講師による英語の学習方法を相談できる英語カウンセリング、留学に必要な英語能力試験の受験機会を提供している。その結果、学部1年次対象の全学教育科目の履修者全員に実施しているTOEFL ITP®テストにおいて、スコア550以上の学生の割合が前年度の4.0%から6.5%に上昇している。

○ 多面的・総合的な入学者選抜の推進

第3期中期目標期間にAO入試を全学入学定員の30%へ拡大することを目指し、取組を進めている。平成29年度入試 (28年度実施) では、平成28年度入試の4学部を引き続き、新たに文学部、法学部、農学部の3学部で定員を拡大し、AO入試が全学入学定員の約21%にまで拡大している。

○ 国際共同大学院プログラムの拡大

国際共同大学院プログラムについて、昨年度のスピントロニクス分野に続き、新たに環境・地球科学分野の教育を開始し、第1期生12名を受け入れている。スピントロニクス分野では、ドイツやイギリスへの学生の派遣、ドイツやインドからの学生の受入れが行われ、環境・地球科学分野ではバイロイト大学 (ドイツ) とJointly Supervised Degreeに関する覚書を締結するなど、学生の多様性・流動性向上のための取組を進めている。

○ 産学官連携機能・ベンチャー支援の強化

組織対組織による大型の産学連携協定の締結強化に取り組んでおり、経営層が企業間連携に向けた目標を定め、必要となる経営資源を適材適所投入して、大型の産学共同研究を本格的に推進する「ビジョン共創型パートナーシップ」を開始し、2社 (住友金属鉱山株式会社、アルプス電気株式会社) と契約を締結している。

○ 産業界等との連携による脊椎内固定機器の開発

金属材料研究所では、岩手医科大学及びセンチュリーメディカル株式会社との共同研究により、医療機器に活用できる新しい材料の研究開発を進め、金属アレルギーの主原因ともいわれるニッケルの含有量を極限まで低減したコバルト合金を素材とする、脊椎側弯症の患者が利用する脊椎内固定機器を開発している。

○ 他機関と連携した津波浸水予測システムの構築

サイバーサイエンスセンターでは、大阪大学のスーパーコンピューターと連携し、東日本で大規模地震が発生した際には大阪大学が、西日本で大規模地震が発生した際には東北大学がそれぞれ津波浸水予測を行うシステムを構築するとともに、総務省のシステムと連携して迅速に予測情報を住民へ提供できる機能を付加している。

共同利用・共同研究拠点

○ 国際性習得のための環境整備による若手研究者育成

加齢医学研究所では、若手研究者の国際性習得のための環境を整備し、人材育成を図るため、大学院生の国際学術集会での発表費用を援助する研究助成金制度の創設や、若手研究者に対する優秀賞の創設等の取組に加え、外国人留学生と拠点を利用する研究者が交流できるグローバルルームを整備している。その成果として、若手研究者による学術賞受賞数は平成27年度の17件を上回る22件となっている。

○ スピントロニクス素子の活用による人工知能研究の推進

電気通信研究所では、国内外の研究機関と連携した共同研究を促進するため「スピントロニクス学術連携研究教育センター」を設立しており、人工知能技術の適用範囲拡大につながる成果として、省エネルギー素子であるスピントロニクス素子を活用した人工神経回路網が人間の脳のような連想記憶動作を実現できることを実証している。

○ Xe同位体に関する研究の推進

電子光理学研究センターでは、理化学研究所と連携し、暗黒物質の検出にも使われているXe（キセノン）の核構造に新しい知見を与える成果として、不安定核電子散乱実験装置を用いて世界で初めてXe同位体である ^{132}Xe の形状因子を決定しており、Xe同位体に関する研究を推進している。

○ 拠点活動の見える化による広報活動の充実

多元物質科学研究所では、ネットワーク型拠点に所属する約500名の「研究者データベース」を構築し、各研究者の研究キーワード等の検索機能を充実させ、研究者コミュニティにおける利便性を高めるとともに、広報活動を積極的に行い、拠点活動の見える化を行うことにより、我が国の物質・デバイス研究者に対して拠点の活用を促している。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ クリニカル・スキルスラボを活用した医療人養成及び地域イノベーションの創出

シミュレータや医療機器を活用した研修等により、技術の修得や医療安全に対する考え方、チーム医療を推進するための能力を身につけるための施設であるクリニカル・スキルスラボの利用状況は、平成28年度17,568名（対前年度比2,299名増）となっており、そのうちの49.8%は学外者向けの企画や学外者の企画に利用されるなど、当該病院のみならず地域の医療者の技術向上に貢献しているほか、東南アジアの医療系学生（13名）やタイの産婦人科医（25名）を同施設に受け入れ、東アジア医療の質の向上、国際貢献にも寄与している。また、医療機器開発企業5社の訪問があり、医療機器の開発・改善に向けて、企業側に医療現場の要望・知見を伝えるなど、地域イノベーションの創出にも貢献している。

○ 組織横断的なシーズ支援の実施

平成27年度に承認された「臨床研究中核病院事業」において、学内の関係16部局が一体となって医療機器ニーズ・医療ニーズに対応していくため、組織横断的に連携したメディカルサイエンス実用化推進委員会が中心となり、医薬品、医療機器等の実用化を目指す革新的なシーズの支援を行うことにより、平成28年度における革新的医療技術創出拠点プロジェクトによる開発シーズ登録累計数は228件（対前年度比40件増）となっている。

（診療面）

○ 精神科リエゾンチームによる専門医療の提供

チーム医療の充実を図るため、平成28年10月より精神科に専従の精神保健福祉士を配置して精神科リエゾンチームを組織し、一般病棟における精神疾患を有する患者への精神科専門医療の提供を開始し、平成29年3月までに345件の医療提供を実施している。

（運営面）

○ 診療実績の分析・評価に基づく増収に向けた取組の実施

診療稼働額、病床稼働率等の診療科別目標値を設定し、毎月科長会議等での報告、経営戦略企画室会議における毎月の稼働実績額等の分析・評価を行ったほか、平成28年度診療報酬改定を踏まえた適正な収入を確保するため、新規算定事項等の分析を行い、新たに「精神科急性期医師配置加算」、「病棟薬剤業務実施加算1」、「50対1医師事務作業補助体制加算1」等の取得により、診療稼働額は対前年度比約4億1,300万円増となっている。

産業競争力強化法の規定による出資等に関する目標の状況

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。